



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社一蔵 上場取引所 東  
 コード番号 6186 URL <http://www.ichikura.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 義彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 渡邊 正樹 TEL 03-5288-7111 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,494	—	1,035	—	1,139	—	760	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 29年3月期 775百万円（-%） 28年3月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	138.87	—	13.6	7.4	6.7
28年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

（注）当社は、29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、28年3月期の数値及び29年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,482	5,584	36.1	1,019.58
28年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 29年3月期 5,584百万円 28年3月期 -百万円

（注）当社は、29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、28年3月期の数値については記載しておりません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	792	△405	130	1,492
28年3月期	—	—	—	—

（注）当社は、29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、28年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	191	24.2	4.4
29年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	224	29.5	4.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		26.0	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年3月期期末配当の内訳 普通配当36円00銭 記念配当（東証一部指定記念配当）5円00銭

上記配当予想の修正については、平成29年1月13日に公表いたしました「平成29年3月期配当予想の修正（東証一部指定記念配当及び増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,687	5.6	230	△56.0	232	△56.1	130	△61.3	23.79
通期	16,791	8.4	1,152	11.2	1,163	2.1	779	2.5	142.34

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,477,300株	28年3月期	5,477,300株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	5,477,300株	28年3月期	4,202,445株

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,776	5.5	1,064	2.5	1,159	12.6	782	28.6
28年3月期	14,007	7.2	1,038	33.4	1,029	36.3	608	19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	142.94	—
28年3月期	144.89	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,852	5,606	35.4	1,023.64
28年3月期	14,062	5,000	35.6	913.02

（参考）自己資本 29年3月期 5,606百万円 28年3月期 5,000百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績は概ね堅調に推移し雇用環境に改善が見られるものの、個人消費については実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりから先行き不透明な状況で推移致しました。

#### (和装事業)

呉服業界におきましては、産地工場の職人など作り手の高齢化や消費者のライフサイクルの変化などの影響により市場の縮小傾向が続いておりましたが、昨今、振袖を中心としたレンタル需要や着方教室をきっかけに呉服販売等が盛んになりつつあること、以前は資産として高価な着物を所有し特別な機会にのみ着用することが多い傾向にありましたがファッションとして“着て”楽しむ消費者層が増加（「所有」から「使用」へと変化）するなどの兆しが見られること、また、経済産業省が国内和装産業の振興を図るため一般社団法人全国きもの振興会が定める「きもの日」（11月15日）に和服で執務を行う取り組みが行われるなど、引き続き大きな市場があると考えております。

このような環境下におきまして、当社は積極的な広告宣伝や当社店内外で開催致しました催事が功を奏し、特に振袖の販売、成人式の前撮り写真撮影などの受注が大きく伸長致しました。

この結果、売上高10,586,762千円となり、セグメント利益858,908千円となりました。

#### (ウエディング事業)

ウエディング業界におきましては、少子化により結婚適齢期を迎える人口が減少していることや未婚化などの影響により婚姻組数の減少傾向が続いている（厚生労働省「平成28年（2016）人口動態統計の年間推計」）一方、市場規模は1兆4千億円台をほぼ横ばいで推移（矢野経済研究所「ブライダル市場に関する調査結果2017」）しております。

このような環境下におきまして、当社は積極的な広告宣伝、広告やブライダルフェアのコンテンツの見直し、挙式・披露宴を演出する新サービスの提供などが功を奏し、来館数、挙式・披露宴の成約件数ともに堅調に推移致しました。

この結果、売上高4,908,117千円となり、セグメント利益958,342千円となりました。

#### (全社)

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,494,880千円、営業利益1,035,778千円、経常利益1,139,439千円、親会社株主に帰属する当期純利益760,639千円となりました。

#### ②次期の見通し

和装事業におきましては、積極的な広告宣伝や当社店内外で開催する催事のほか、より顧客ニーズにマッチした商品サービスを提供するためのマーケティングの強化や、顧客満足度の更なる向上を図るべく、店舗スタッフの育成に一層注力し、店舗機能の強化に努めることで増収、増益を見込んでおります。

また、当連結会計年度に株式取得しました、株式会社京都きもの学院が通期で連結対象となることに加え、同社が持つ充実した着物着付け教室のカリキュラム等とのシナジー効果によっても増収、増益を見込んでおります。

以上に基づき、和装事業の次期の業績につきましては、売上高11,100,000千円（前年比4.8%増）、営業利益932,943千円（前年比8.7%増）を見込んでおります。

ウエディング事業におきましては、本物志向にこだわった施設（建築技法や材質、調度品や美術品等）と、専門的なサービスの内製化（料理、装花、美容、写真撮影、アルバム等フォト製品の規格・開発）による高品質かつ、きめ細やかなサービス等の提供のほか、積極的な広告宣伝やプロジェクションマッピング、また、既存のアルバム商品の改良及び内容の充実化などのサービスの提供により増収、増益を見込んでおります。また、平成29年2月に譲受けました結婚式場「ブライダルヴィレッジ・ミラベル」（当社譲受け後「ネオス・ミラベル」に改称）が8月より施行を開始することによる増収、増益を見込んでおります。

以上に基づき、ウエディング事業の次期の業績につきましては、売上高5,691,110千円（前年比16.0%増）、営業利益1,069,890千円（前年比11.6%増）を見込んでおります。

本社部門におきましては、基幹システムの改修による費用増を見込んでおります。

以上にに基づき、次期の業績につきましては、売上高16,791,110千円（前年比8.4%増）、営業利益1,152,049千円（前年比11.2%増）、経常利益1,163,623千円（前年比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益779,622千円（前年比2.5%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産の部）

当連結会計年度末における総資産は15,482,010千円となりました。

流動資産の残高は7,567,419千円となりました。これは主に現金及び預金3,609,938千円、商品1,455,492千円、レンタル商品1,184,386千円等であります。

固定資産の残高は7,914,591千円となりました。これは主に有形固定資産6,054,676千円、無形固定資産399,544千円、投資その他の資産1,460,370千円であります。

#### （負債の部）

当連結会計年度末における負債は9,897,482千円となりました。

流動負債の残高は7,904,382千円となりました。これは主に前受金3,525,216千円、短期借入金2,100,000千円等であります。

固定負債の残高は1,993,100千円となりました。これは主に長期借入金1,006,649千円、退職給付に係る負債352,748千円等であります。

#### （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は5,584,527千円となりました。これは主に資本金1,002,201千円、資本剰余金991,501千円、利益剰余金3,567,680千円等であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,492,124千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は792,415千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,183,578千円、減価償却費429,343千円、レンタル商品の償却450,583千円、たな卸資産の増加額703,062千円及び法人税等の支払額478,321千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は405,911千円となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,200,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出178,642千円、定期預金の預入による支出263,711千円及び固定資産の取得による支出1,379,635千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は130,012千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出469,180千円、配当金の支払額191,705千円及び短期借入金の純増額820,000千円等によるものです。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質の強化を考慮しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、当社グループの業績進捗等を総合的に勘案し、1株当たり35円の期末配当金を1円増額し36円とすることといたしました。

また、当社グループは株式会社東京証券取引所の承認を受け、平成28年12月27日をもちまして東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。株主の皆様のご支援に対する感謝の意を表し、記念配当5円を実施いたします。

これにより、当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金は41円（期末配当金36円、記念配当5円）とさせていただきます。

また次期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金は37円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,609,938
売掛金	699,844
商品	1,455,492
レンタル商品	1,184,386
仕掛品	274,073
原材料及び貯蔵品	88,336
繰延税金資産	50,930
その他	204,416
流動資産合計	7,567,419
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	4,147,443
土地	993,412
建設仮勘定	580,683
その他(純額)	333,136
有形固定資産合計	6,054,676
無形固定資産	
ソフトウェア	102,265
のれん	105,310
その他	191,968
無形固定資産合計	399,544
投資その他の資産	
投資有価証券	248,788
出資金	100,178
敷金及び保証金	957,804
繰延税金資産	128,601
その他	24,998
投資その他の資産合計	1,460,370
固定資産合計	7,914,591
資産合計	15,482,010

（単位：千円）

当連結会計年度  
（平成29年3月31日）

負債の部	
流動負債	
買掛金	730,157
短期借入金	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	408,987
未払金	437,944
未払費用	319,675
未払法人税等	285,403
前受金	3,525,216
預り金	24,773
賞与引当金	4,745
その他	67,479
流動負債合計	7,904,382
固定負債	
長期借入金	1,006,649
資産除去債務	250,213
退職給付に係る負債	352,748
役員退職慰労引当金	312,266
その他	71,223
固定負債合計	1,993,100
負債合計	9,897,482
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,002,201
資本剰余金	991,501
利益剰余金	3,567,680
株主資本合計	5,561,383
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	23,144
その他の包括利益累計額合計	23,144
純資産合計	5,584,527
負債純資産合計	15,482,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,494,880
売上原価	5,994,050
売上総利益	9,500,829
販売費及び一般管理費	8,465,051
営業利益	1,035,778
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,768
受取手数料	9,858
匿名組合投資利益	8,369
保険解約返戻金	88,405
その他	17,387
営業外収益合計	130,789
営業外費用	
支払利息	25,947
その他	1,180
営業外費用合計	27,128
経常利益	1,139,439
特別利益	
固定資産売却益	0
負ののれん発生益	52,690
特別利益合計	52,690
特別損失	
固定資産除却損	3,887
減損損失	4,663
特別損失合計	8,551
税金等調整前当期純利益	1,183,578
法人税、住民税及び事業税	431,681
法人税等調整額	△8,742
法人税等合計	422,939
当期純利益	760,639
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	760,639

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	760,639
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,721
その他の包括利益合計	14,721
包括利益	775,361
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	775,361
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,002,201	991,501	2,998,745	4,992,448
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△191,705	△191,705
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	760,639	760,639
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	568,934	568,934
当期末残高	1,002,201	991,501	3,567,680	5,561,383

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	8,423	8,423	5,000,872
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△191,705
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	760,639
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,721	14,721	14,721
当期変動額合計	14,721	14,721	583,655
当期末残高	23,144	23,144	5,584,527

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,183,578
減価償却費	429,343
減損損失	4,663
保険解約返戻金	△88,405
負ののれん発生益	△52,690
レンタル商品の償却	450,583
のれん償却額	18,584
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	34,643
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21,079
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,745
受取利息及び受取配当金	△6,768
支払利息	25,947
商品評価損	103,495
商品減耗損	1,551
商品廃棄損	6,832
固定資産除却損	3,887
固定資産売却損益（△は益）	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△211,916
たな卸資産の増減額（△は増加）	△703,062
仕入債務の増減額（△は減少）	66,706
未払消費税等の増減額（△は減少）	△106,069
前受金の増減額（△は減少）	43,094
その他	101,542
小計	1,289,208
利息及び配当金の受取額	6,977
利息の支払額	△25,447
法人税等の支払額	△478,321
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>792,415</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△263,711
定期預金の払戻による収入	9,000
有価証券の償還による収入	1,200,000
固定資産の取得による支出	△1,379,635
固定資産の売却による収入	9
貸付金の回収による収入	999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△178,642
その他	206,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△405,911</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	820,000
長期借入金の返済による支出	△469,180
リース債務の返済による支出	△29,102
配当金の支払額	△191,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,012</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	516,516
現金及び現金同等物の期首残高	975,607
現金及び現金同等物の期末残高	1,492,124

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社京都きもの学院

株式会社ChouChou

当連結会計年度において、株式会社京都きもの学院を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、第1四半期連結会計期間の末日を「みなし取得日」としているため、第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

また、当連結会計年度において、株式会社ChouChouを設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、運営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「和装事業」「ウエディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、着物の着方教室の運営等を行っております。

「ウエディング事業」は、結婚式場「キャメロットヒルズ」（埼玉県さいたま市北区）、「グラストニア」（愛知県名古屋市昭和区）、「百花籠」（愛知県名古屋市東区）の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益への影響額は軽微なものであります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	和装事業	ウエディング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,586,762	4,908,117	15,494,880	—	15,494,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,586,762	4,908,117	15,494,880	—	15,494,880
セグメント利益	858,908	958,342	1,817,250	△781,472	1,035,778
セグメント資産	5,212,788	5,774,796	10,987,585	4,494,425	15,482,010
その他の項目					
減価償却費	72,323	316,415	388,738	40,605	429,343
レンタル商品の償却	407,675	42,907	450,583	—	450,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,098	973,900	1,124,998	312,942	1,437,941

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり本社管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、本社管理部門等の資産であります。

(3) その他の項目（減価償却費）の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。

(4) その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額は、本社管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	販売売上	レンタル売上	ウエディング 売上	加工売上 (注)1	写真売上	その他 (注)2	合計
外部顧客への売上高	5,173,163	1,479,502	4,908,117	1,308,100	2,129,145	496,850	15,494,880

(注) 1. 「加工売上」には、販売売上及びレンタル売上等に係る仕立て加工に関する売上を計上しております。

2. 「その他」には、着物等着方教室の受講料等を計上しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
減損損失	4,663	—	4,663

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	18,584	—	18,584
当期末残高	105,310	—	105,310

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ウエディング事業において当社が平成29年2月27日に結婚式場「ブライダルヴィレッジ・ミラベル」（当社譲受け後「ネオス・ミラベル」に改称）を株式会社G E Nから譲受けたため、当連結会計年度において、負ののれん発生益52,690千円を計上しております。

## （1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019.58円
1株当たり当期純利益金額	138.87円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	5,584,527
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,584,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,477,300

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	760,639
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	760,639
期中平均株式数（株）	5,477,300

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## (1) 新任社外取締役候補者(平成29年6月22日)

氏名 (生年月日)	略歴	所有する当社の株式数
かく ひでひこ 加 来 英 彦 (昭和26年12月15日)	昭和49年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成14年4月 日商岩井米国法人(現双日米国法人) シニアバイスプレジデント 平成16年7月 双日商業開発株式会社入社取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年4月 双日リアルネット株式会社常務取締役 平成24年6月 同社顧問 平成24年9月 株式会社ブロードリーフ常勤監査役	—

## (2) 退任予定取締役(平成29年6月22日付)

取締役 鈴木 義孝

取締役(社外) 望月 求